

県 政 協 議 会

令和 7 年 5 月 8 日 (木)
午前 1 0 : 3 0

- 1 . 県人口の状況等について
- 2 . 県内の経済情勢について
- 3 . その他

県人口の状況等について【人口減少をあきらめない！】

令和7年5月8日
あきた未来創造部

1 直近10年間における県人口の推移等

○ 自然減・自然減少率

	平成26年	令和6年	増減
自然減	▲8,785人	▲14,250人	▲5,465人
自然減少率	▲0.84%	▲1.56%	▲0.72pt

秋田県年齢別人口流動調査（県調査統計課）

○ 社会減・社会減少率

	平成26年	令和6年	増減
社会減	▲4,486人	▲3,039人	+1,447人
社会減少率	▲0.43%	▲0.33%	+0.10pt

秋田県年齢別人口流動調査（県調査統計課）

○ 社人研による令和27（2045）年の将来推計人口の上振れ

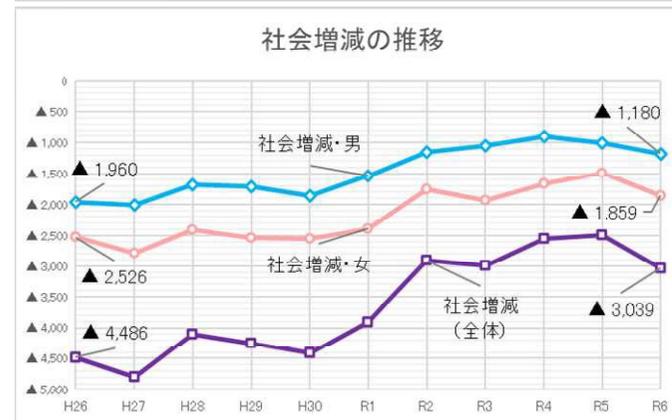
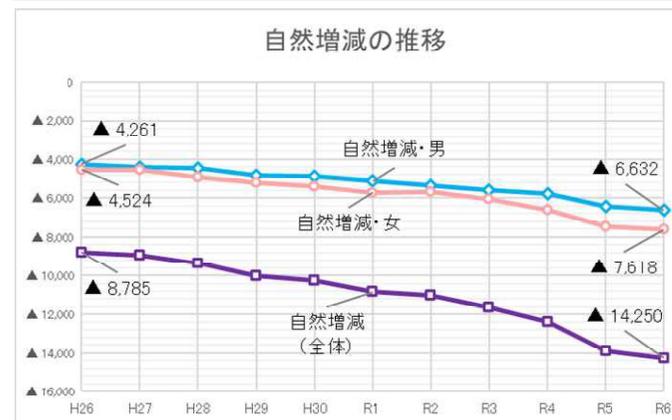
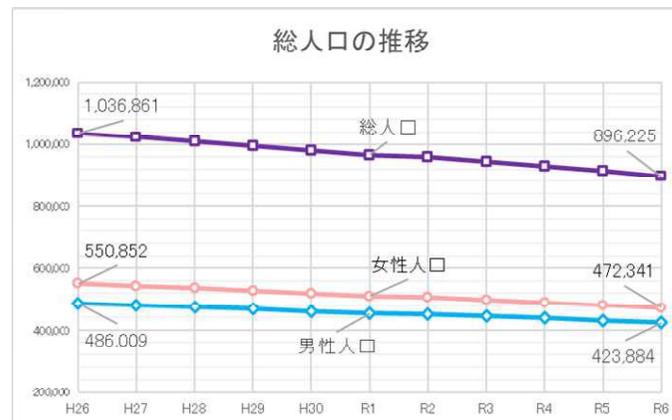
平成30年推計	令和5年推計	増減
60.2万人	62.2万人	+2万人、+3.32%

日本の将来推計人口（社人研）

○ 全国から東京圏への転入超過の状況

令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
14.9万人	9.9万人	8.2万人	10.0万人	12.7万人	13.6万人

住民基本台帳人口移動報告（総務省）



2 主な課題

○ 婚姻件数・出生数の減少

	平成26年	令和5年	増減
婚姻件数	3,842組	2,302組	▲1,540組
出生数	5,998人	3,611人	▲2,387人

人口動態統計（厚生労働省）

○ 新規学卒者の県内就職の促進

- ・令和7年3月卒の高校生の県内就職率（77.2%）は、過去2番目の高さ
- ・県内大学生等の県内就職内定割合は、近年4割台で推移

		R5.3月卒	R6.3月卒	R7.3月卒
県内就職割合		46.3%	44.9%	42.6%
(内訳)	大学卒	35.1%	32.6%	32.5%
	短大卒	80.8%	88.0%	85.4%
	高専卒	23.4%	21.4%	10.4%
	専修卒	76.2%	75.2%	68.8%

新規大学等卒業者の就職内定状況（秋田労働局）

- ・県外大学等進学者（約7割）の県内回帰が課題
（県と就職支援協定を締結している首都圏等の大学25校におけるR6県内出身卒業生の県内就職率は、3月末現在で26.6%）

○ 移住、Aターン就職の促進

- ・前年度まで増加傾向であった移住者数が、令和6年度は一服感
- ・Aターン就職者数は、1千人前後で推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
移住者数	725人	834人	782人
Aターン就職者数	1,084人	1,135人	1,011人

県移住・定住促進課、県雇用労働政策課調べ

【近年の移住者数の特徴】

- ・移住者は20～30代が過半数（R6：50.8%）
- ・こどものいる世帯の割合は11～27%で推移（R6：17.5%）

3 対応方針

人口減少問題を決して諦めず、まずは年少人口（0～14歳人口）の維持を最優先に、以下のような緊急かつ大胆な少子化対策を実行し、社会減の縮減を目指す。

◎ 県内出身の子育て世帯等のAターン促進

- ・秋田出身の若者や子育て世帯を主要なターゲットとした、Aターンに向けた強力なプロモーションと大胆な支援策の展開 など

◎ 自然なかたちの結婚支援

- ・個別の「婚活」には踏み込むべきではないが、結婚願望を抱く方々が参加可能な自然な出会いの場の創出
- ・結婚の経済的不安の解消に向けた、住宅支援等の経済面での強力なバックアップ など

◎ 多子世帯への支援施策のPR

- ・国の強力な支援策となった児童手当を積極的にPRし、経済的不安により理想とするこどもの人数を持っていない世帯を後押し など

◎ こどもと若者が主役のまちづくり

- ・こどもの遊び場の整備やこどもの声に寛容な雰囲気づくり
- ・エンターテイメント環境や洗練された空間の整備等、若者や高齢者でも暮らしやすいまちづくりの推進 など



3つの基本姿勢（寛容度、解像度、県民満足度の向上）をベースに、マーケティングの視点を用いて施策の精度を高める



社会減を3千人から1千人台へ

県内の経済情勢について

令和7年5月8日
産業労働部

1 概況

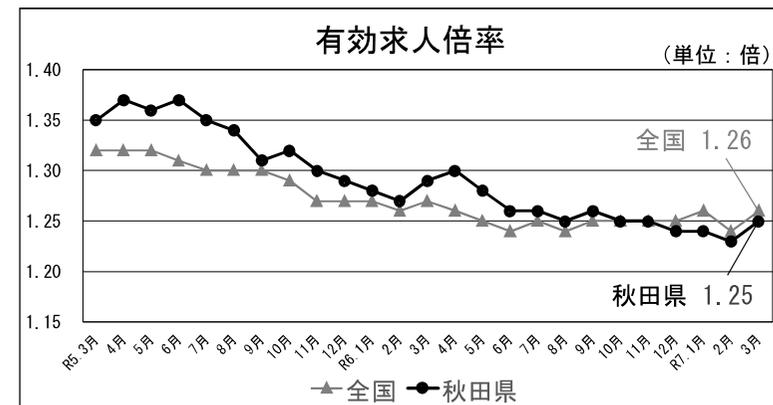
- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
- ・ 県内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さが広がっており、物価上昇等の影響により一部に厳しさがみられる。

2 県内金融経済概況（令和7年4月21日）

- ・ 個人消費 物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
- ・ 公共投資 持ち直している。
- ・ 住宅投資 弱めの動きとなっている。
- ・ 設備投資 高めの水準ながら増勢が鈍化している。
- ・ 生産 弱めの動きとなっている。
- ・ 雇用・所得 緩やかに改善している。

4 有効求人倍率（令和7年3月）

1.25倍（前月比+0.02P）



3 全国企業短期経済観測調査（令和7年4月1日）

- ・ 業況判断（3月調査）

	最近	先行き
全国	15 (±0)	10 (±0)
秋田県	7 (+2)	0 (+3)

※ () 内は12月調査比

5 トランプ関税政策の影響に関する緊急調査結果

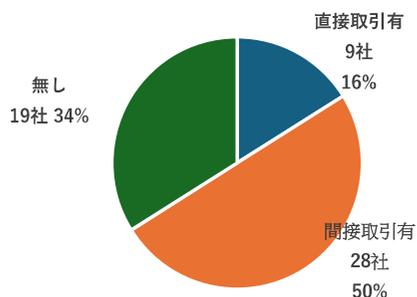
- ・ 大多数の企業が今後影響が出ると見込んでおり今後の動向を注視している。（別紙参照）

【県の対応】 特別相談窓口の設置（4月4日）

大多数の企業が今後影響が出ると見込んでおり今後の動向を注視している。

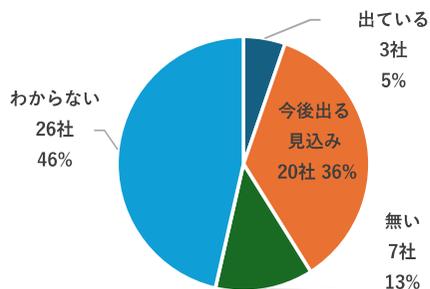
米国との取引状況

- 米国との取引がある企業は全体で66%、うち直接取引が16%、間接取引が50%である。



関税政策による影響

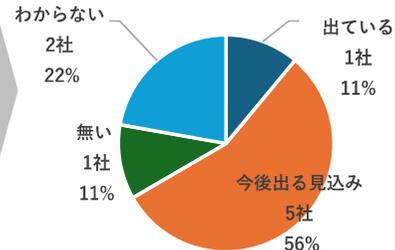
- 影響が有りの回答（「すでに影響が出ている」、「今後出る見込み」）は41%だが、「わからない」が半数であるため、今後増加の可能性はある。



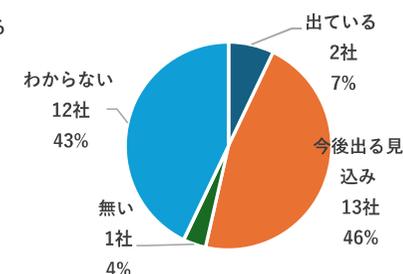
※ 米国との取引がある企業の場合

- 直接取引のある1社で「すでに影響が出ている」、同5社が「今後出る見込み」、間接取引のある2社で「すでに影響が出ている」、同13社が「今後出る見込み」と回答。

〔直接取引〕

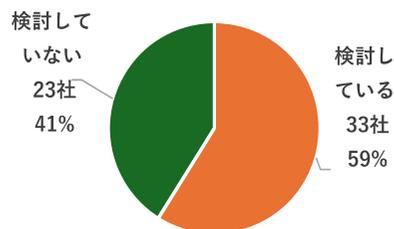


〔間接取引〕



対応策の検討状況

- 県内企業のうち何らかの対応策を検討しているのは59%（56社中33社）で、うち販売価格の見直しを検討しているのは延べ21社、コストの見直しを検討しているのは延べ23社、取引先の見直しを検討しているのは延べ7社となっている。



対応策 (複数回答)	企業数 (延べ)
販売価格の見直し	21
コストの見直し	23
取引先の見直し	7

※県内企業213社を対象にアンケート調査を行い、56社から回答を得ました。（回答率26%、回答期間4月2日～4月11日）